別紙

短期入所利用料金表

(「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定短期入所事業)

令和6年4月1日現在

事業所名称	特別養護老人ホーム満寿園
事業の種類	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく「指定短期入所事業」
事業所番号	2613300272
設立年月日	平成24年8月15日

①基本利用料(1日につき)

区分		利用料	利用者負担額
障害区分1		5,090円	509円
障害区分2		5,090円	509円
障害区分3		5,830円	583円
障害区分4		6,480円	648円
障害区分5		7,840円	784円
障害区分6		9,230円	923円

②加算料金

項目	内容	利用料	利用者負担額
短期利用加算 (1日につき)	指定短期入所事業所等において、指定短期入所等を行った場合に、指定短期入所等の利用を開始した日から起算して30日以内の期間について、1年につき30日を限度として加算	300円	30円
緊急短期入所 受入加算 (I) (1日につき)	緊急利用者を受け入れたときに、利用を開始した日から起算して7日(やむを得ない事情がある場合は14日)を限度として算定	2,700円	270円
医療連携体制 加算V (1日につき)	指定短期入所事業所等において、指定短期入所事業を行った場合、一日につき算定	390円	39円

常勤看護職員等配置加算 (1日につき)	看護職員を常勤換算方法で1人以上配置している場合に算定	40円	4円
栄養士配置加算(I) (1日につき)	常勤の管理栄養士を配置し、利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意した適切な食事管理を行っている場合に算定	220円	22円
利用者負担上限額管理加算 (1月につき)	利用者が複数のサービスを利用された場合で、利用者の負担額の合計額管理を行った場合に算定	1,500円	150円
食事提供体制加算 (1日につき)	低所得者等の利用者に対して、事業所の調理員による食事の提供を行った場合に算定	480円	48円
送迎加算 (片道につき)	身体の状態、地理的条件等により送迎を必要とする方に対して、リフト車や小型車により居宅と事業所間の送迎を行います。	1,860円	186円
福祉・介護職員処遇改善加算I (1月につき)	介護職員のキャリアパス及び定量的要件を満たし、能力、資格、経験等に応じた処遇を実施すると共に、資質向上に向けた支援計画を作成して実施している場合に算定。※令和6年5月31日まで算定	(基本額+該当する加算)× (86/1000)	(利用者負担金+加算)× (86/1000)
福祉・介護職員等特定処遇改善加算I (1月につき)	上記処遇改善加算を算定している事業所において、介護人材確保のための取り組みをより一層進めるため、技能・経験のある介護職員等の更なる処遇改善を実施している場合に算定 ※令和6年5月31日まで算定	(基本額+該当する加算)× (21/1000)	(利用者負担金+加算)× (21/1000)
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算 (1月につき)	処遇改善加算を算定している事業所において、賃金改善が継続的に行われるよう、改善合計額の3分の2以上が、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げにより処遇改善を実施している場合に算定 ※令和6年5月31日まで算定	(基本額+該当する加算)× (28/1000)	(利用者負担金+加算)× (28/1000)
福祉・介護職員等処遇改善加算 (1月につき)	経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置し、改善後の賃金年額440万円以上が1人以上で、職場環境の更なる改善、見える化、資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備、賃金体系等の整備及び研修の実施等している場合に算定 ※令和6年6月1日から、福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算について、福祉・介護職員等処遇改善加算に一本化されます。	(基本額+該当する加算)× (159/1000)	(利用者負担金+加算)× (159/1000)
1) 介護保険の給付対象とならないサービス			
① 光熱水費	水道光熱費相当額(1日あたり)		448円

② 食費	食材料費及び調理費 (1日あたり) (1食あたり:朝食 335円昼食 580円夕食 530円)		1,445円
2) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について 当社会福祉法人と契約済みの市町村発行の「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」の提示が必要です。 減額率と減額する内容は「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」で定められたものとします。			

※ご利用者の障害区分に応じたサービス利用料金から介護保険給付費を除いた額(自己負担額)加算料金、滞在費(水道光熱費相当)、食費(食材料費及び調理費)の合計金額が利用料金となります。

○利用者負担額

世帯の所得に応じて4区分の月額負担上限額が設定され、ひと月に利用したサービス量に関わらずそれ以上の負担は生じません。

所得区分	世帯の収入状況	月額負担上限額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得1	市町村民税非課税世帯であって障害者 本人の収入が年収80万円(障がい基礎年金2級相当額)以下の方	0円
低所得2	低所得1以外の市町村民税非課税世帯の方 ※1	0円
一般1	市町村民税課税世帯(所得割16万円未満) ※2	9,300円
	市町村民税課税世帯(所得割16万円以上)	37,200円

※1 3人世帯で障害基礎年金1級受給の場合、収入が概ね300万円以下の世帯が対象となります。

※2 収入が概ね600万円以下の世帯が対象となります。